

# 地場企業の経営動向調査

(平成22年度 第3・四半期)

平成23年2月8日

 福岡商工会議所

総合企画本部 企画広報グループ

TEL 092-441-1112

## 調査目的

福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するものである。

## 調査対象

当所会員企業を対象とし1,500社を任意抽出したもので、対象企業の内訳は中小企業 1,396社（構成比率93.1%）、大企業104社（構成比率6.9%）により構成されている。

回答した企業数は 631社、回答率 42.1%となっており、回答企業の内訳は、中小企業580社（構成比率91.9%）、大企業51社（構成比率8.1%）となっている。

※ 中小企業の範囲は中小企業基本法の定義に基づく。

## 調査要領

四半期毎にアンケート用紙を郵送、前年同期比の回答を求めらるもので、今回は平成22年10～12月期の実績、及び平成23年1～3月期の予想について、平成22年12月末時点で調査した。

## 調査内容

※DI値を集計（DI=「良いとする回答割合」－「悪いとする回答割合」）

DI …… Diffusion Index（景気動向指数）の略

### 《 景気・経営動向調査 》

1. 自社・業界の景況
2. 生産額、売上額、完成工事高
3. 原材料・製（商）品仕入価格
4. 受注価格、販売価格
5. 製（商）品在庫
6. 営業利益
7. 売掛期間
8. 資金繰り
9. 100万円以上の新規借入

平成22年度 第3・四半期

調査対象企業数及び回収結果

規模別	対象数	回答数	回答率	回答結果の構成比
全業種	1,500	631	42.1%	
中小企業	1,396	580	41.5%	91.9%
大企業	104	51	49.0%	8.1%

業種別	対象数	回答数	回答率	回答結果の構成比
全業種	1,500	631	42.1%	
建設業	237	133	56.1%	21.1%
土木建設業	82	44	53.7%	7.0%
建設付帯工事業	77	40	51.9%	6.3%
電気・管工事業	78	49	62.8%	7.8%
製造業	185	81	43.8%	12.8%
食料品製造業	44	18	40.9%	2.9%
繊維製品製造業	12	4	33.3%	0.6%
建材・木・紙製品製造業	9	4	44.4%	0.6%
印刷・製本業	28	11	39.3%	1.7%
窯業・土石製品製造業	5	3	60.0%	0.5%
金属製品製造業	19	9	47.4%	1.4%
一般機械器具製造業	24	14	58.3%	2.2%
電気機械器具製造業	14	7	50.0%	1.1%
その他製造業	30	11	36.7%	1.7%
卸売業	227	98	43.2%	15.5%
食料品卸売業	51	18	35.3%	2.9%
繊維製品卸売業	23	11	47.8%	1.7%
建材・住宅機器卸売業	29	16	55.2%	2.5%
紙・文具卸売業	4	3	75.0%	0.5%
金属・鋼材卸売業	4	1	25.0%	0.2%
一般機械器具卸売業	41	14	34.1%	2.2%
石油・化学製品卸売業	4	4	100.0%	0.6%
その他卸売業	71	31	43.7%	4.9%
小売業	239	76	31.8%	12.0%
食料品小売業	62	13	21.0%	2.1%
衣料品・身の回り品卸売業	38	9	23.7%	1.4%
石油・化学製品小売業	5	4	80.0%	0.6%
車両運搬具小売業	17	8	47.1%	1.3%
家電・厨房器具小売業	18	4	22.2%	0.6%
百貨店・セルフ店	12	4	33.3%	0.6%
その他小売業	87	34	39.1%	5.4%
運輸・倉庫業	44	21	47.7%	3.3%
旅客運送業	9	5	55.6%	0.8%
貨物運送・倉庫業	35	16	45.7%	2.5%
サービス業	568	222	39.1%	35.2%
情報処理サービス業	68	37	54.4%	5.9%
その他事務所サービス業	337	135	40.1%	21.4%
ホテル・旅館・飲食業	110	28	25.5%	4.4%
その他の個人サービス業	53	22	41.5%	3.5%

## 「 福商・経営動向調査 」 調査結果

### 景況概況（DI 値の動き）

1. 自社業況は、今期▲24.7となり、前期との比較ではプラス8.9ポイントと2期ぶりの改善となった。  
業種別に対前期比をみると、小売業がマイナス8.1ポイント（前期DI値▲24.7）と悪化したものの、製造業プラス19.6ポイント（前期DI値▲31.9）、サービス業プラス3.1ポイント（同▲37.9）、運輸・倉庫業プラス13.0ポイント（同▲13.0）、卸売業プラス7.8ポイント（同▲30.3）、建設業プラス5.4ポイント（同▲38.4）の改善がみられた。  
次四半期（H23年1～3月）の全業種予測DI値は▲25.3（今期比マイナス0.6ポイント）となっており、僅かに悪化することが予測されている。
2. 業界の景気動向は、今期▲48.1と前期との比較ではプラス4.8ポイントと4期連続の改善となった。  
次四半期については▲41.2とプラス6.9ポイントの改善が予測されている。
3. 生産額、売上額、完成工事高は、今期▲21.2となり、前期との比較ではプラス9.5ポイントと2期ぶりの改善となった。  
次四半期については▲25.5とマイナス4.3ポイントの悪化が予測されている。
4. 原材料、製（商）品仕入価格は、今期10.3と前期との比較ではプラス3.2ポイントと2期ぶりの上昇となった。  
次四半期については12.0とプラス1.7ポイントの上昇予測となっている。
5. 受注価格、販売価格は、今期▲36.9と前期との比較ではプラス3.1ポイントと2期ぶりの改善となった。  
次四半期については▲31.7とプラス5.2ポイントの改善が予測されている。
6. 営業利益は、今期▲35.5と前期との比較ではマイナス0.3ポイントと、僅かではあるが2期連続の悪化となった。  
次四半期については▲36.8とマイナス1.3ポイントの悪化が予測されている。
7. 売上増加の理由は、「受注、需要の増加」71.2%、「得意先開拓・客数の増加」48.6%に集中している。  
一方で減少した理由としては、「受注、需要の減少」75.5%と突出し、「客単価の低下」46.5%、「得意先開拓・客数の減少」35.9%、「出荷・販売価格の下落、料金改定」24.9%の順となっている。
8. 当面の経営上の問題点としては、「受注、販売競争の激化」60.4%、「売上額、生産額、工事高の伸び悩み」59.9%、「営業利益の低下」47.2%の3項目を指摘する傾向が続いており、全業種ともほぼ3項目に集中している。他に指摘が集中した項目として、建設業では「官公需要の停滞」が全業種で17.1%に対し38.3%、「元請の減少」が全業種で8.9%に対し26.3%と突出し、非常に高水準となっているのが特徴である。

## 参考指標

日経平均株価	10,228.92 円	(平成 22 年 1 2 月 30 日	終値)
対米ドル円相場終値	81.54 円	(平成 22 年 1 2 月 30 日	終値)
対ユーロ円相場終値	108.29 円	(平成 22 年 1 2 月 30 日	終値)
原油価格 (WTI)	US\$ 89.84/バレル	(平成 22 年 1 2 月 30 日	終値)

## 景気判断

平成22年12月の月例経済報告（内閣府）では景気の基調判断を「景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。」としている。

併せて項目別では「輸出は、緩やかに減少している。生産は、このところ減少している。企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。企業の業況判断は、慎重さがみられる。雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。個人消費は、持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる。物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。先行きについては、当面は弱めの動きがみられるものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。」としている。

当所の今四半期（平成22年10～12月）調査において、地場企業の自社業況判断指数（DI値＝前年同期と比較し「良くなった」とする回答割合から「悪くなった」とする回答割合を引いた数値）の全業種平均DI値は▲24.7で、前期比プラス8.9ポイントと2期ぶりに改善した。

### 【DI値の推移】

H19 第4 期	H20 第1 期	H20 第2 期	H20 第3 期	H20 第4 期	H21 第1 期	H21 第2 期	H21 第3 期	H21 第4 期	H22 第1 期	H22 第2 期	H22 第3 期
▲ 35.8	▲ 45.2	▲ 46.9	▲ 60.9	▲ 67.1	▲ 59.9	▲ 57.3	▲ 54.4	▲ 41.2	▲ 33.1	▲ 33.6	▲ 24.7

※網掛けは前年同月比プラス

## まとめ

今期の自社業況については、2期ぶりに前期よりもDI値が縮小した。業種別においては、6業種中5業種で改善、残り1業種で悪化がみられた。

DI値は（平成3年度第2・四半期以来）78期連続でDI値となった。

全体としては、リーマン・ショック以降は、相次ぐ経済対策の効果、また、急激な円高、株安、経済対策期限切れによる反動、などの要因に左右されながらも、緩やかに持ち直し基調が続いている。

このほか、福岡地区の有効求人倍率は11月に21年3月以来、20ヵ月ぶりに0.50倍台に回復するなど雇用状況に改善が見られ、また、設備投資についても「100万円以上の設備投資」を行った割合が僅かであるが3期連続の増加となり、前向きな姿勢が表れつつある。

しかしながら、会員企業からは、仕事量の減少や低価格競争の激化などを指摘する声が多く聞かれ、さらに、出口の見えないデフレや長引く円高による企業の海外移転や消費マインドの落ち込みを不安視する声もあり、先行きについては再び慎重な姿勢となった。

項目別に見ると、「原材料、製（商）品仕入価格 DI」については、円高による海外からの仕入価格の低下が前期に続き指摘されたものの、一方で燃料価格の高騰もあり、結果的に仕入価格は上昇している。

「資金繰り DI」では僅かであるが 4 期ぶりの悪化が見られ、さらに、中小企業の資金繰りを下支えしていた中小企業金融円滑化法と緊急保証制度の 3 月の期限切れ（同法は 12 月 14 日に 1 年間延長を公表）を受けて来期もマイナス幅の拡大が予測されている。また、「100 万円以上の新規借入」についても来期は激減することが予測されており、今後の資金繰りへの危惧、先行きへの不安が表れている。

規模別にみると、調査対象の 9 割以上を占める中小企業の「自社業況 DI」は前期比プラス 7.8 ポイント（DI 値 ▲26.8）、大企業は同プラス 18.1 ポイント（DI 値 0.0）の改善となった。

業種別にみると、小売業は今期調査で唯一の前期比マイナス。家電エコポイント制度改正前の駆け込み需要による売上増の動きも見られるが、エコカー購入補助金終了の反動で車両販売関係の業況は悪化し、長引くデフレがもたらす低価格競争も激しく業況は改善されていない。一方で、3 月の九州新幹線全線開業、博多駅リニューアルオープンの特需を期待する声が多く聞かれ、先行きは改善している。

次四半期の予測 DI 値は ▲25.3 で、今期比マイナス 0.6 ポイントと僅かであるが悪化が予測されている。また、業種別では、建設業、小売業、サービス業で改善、製造業、卸売業、運輸・倉庫業で悪化が予測されている。

#### 《 回答企業の主なコメントより(抜粋) 》

- ・ 公共工事の減少により業界全体の仕事量が減少するなか、ゼネコン各社の低価格受注が常態化しており、専門工事事業者や下請業者は仕事の確保が一層困難となっている。このような安価では受注しても利益が出ない。（建設業）
- ・ 今年 3 月の博多駅のリニューアルオープンのに伴う特需を期待。（卸売業）
- ・ 新車販売は、昨年 9 月のエコカー購入補助金終了後、急激な販売不振に陥っている。また、家電製品については 12 月の家電エコポイント制度改正までは好調であったが、今後の動向に注視しなければならない。（小売業）
- ・ 空室率については、回復の兆しが見えてきたが、デフレが続き下落した賃料は更に下がる可能性がある。（サービス業）

# 1. 自社・業界の景況

《2期ぶりの改善、次期予測は僅かではあるが反転改善へ》

今四半期（H23年10～12月）の地場企業の景況判断指数（DI値）は、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合は20.6%（前期比+2.3ポイント）、「悪くなった」と回答した企業割合は45.3%（前期比-6.6ポイント）、「横ばい」と回答した企業割合は33.6%（前期比+4.2ポイント）となった。DI値は▲24.7（前期DI値▲33.6）となり、前期比で+8.9ポイントと改善した。

業種別に対前期比でDI値を見ると、今回の調査で小売業が-8.1ポイント（前期DI値▲24.7）と悪化したものの、製造業+19.6ポイント（前期DI値▲31.9）、サービス業+13.1ポイント（同▲37.9）、運輸・倉庫業+13.0ポイント（同▲13.0）、卸売業+7.8ポイント（同▲30.3）、建設業+5.4ポイント（同▲38.4）の改善となった。

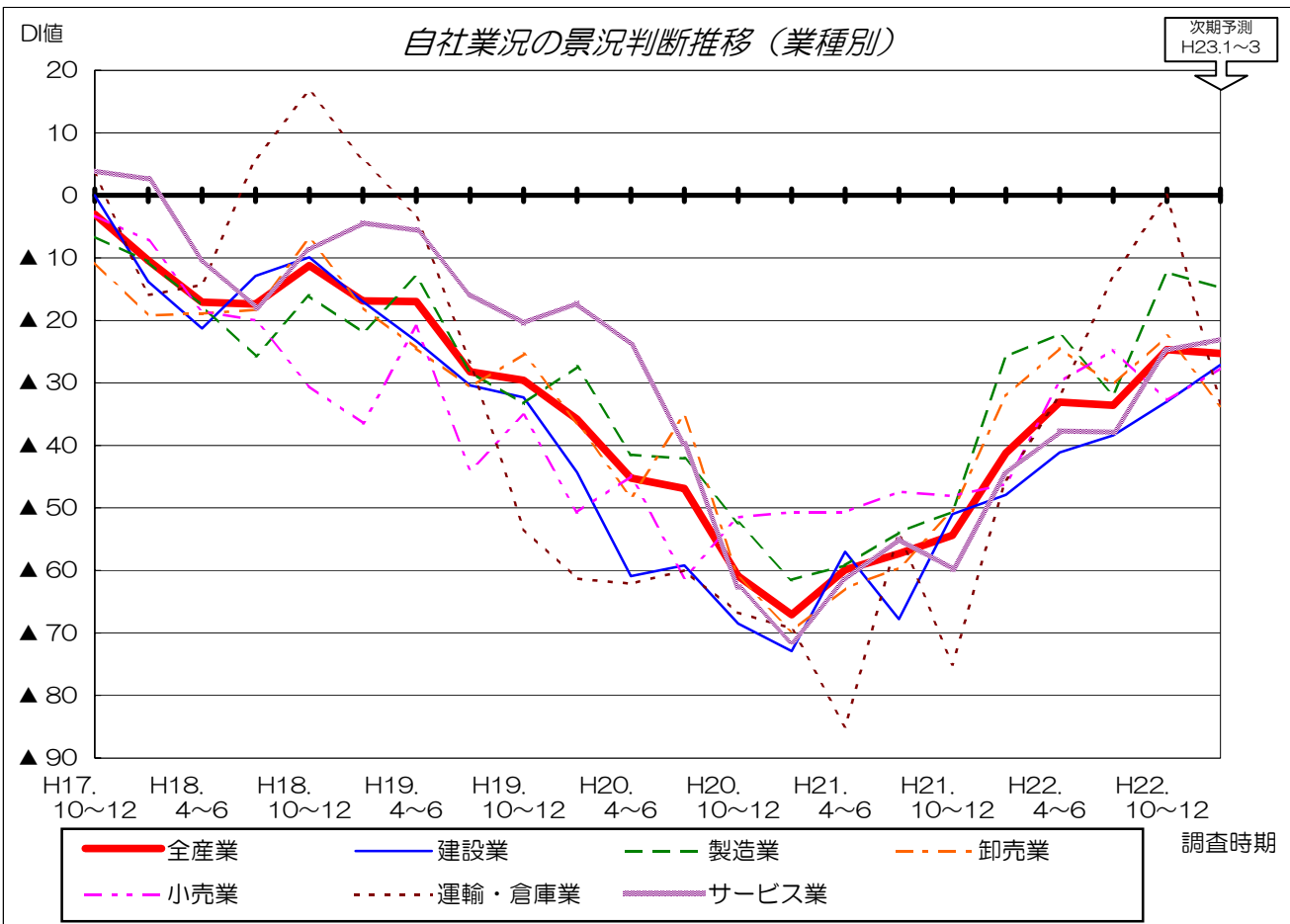
また、規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比+7.8ポイント（前期DI値▲34.6）、大企業は+18.1ポイント（同▲18.1）とともに改善した。

次四半期（H23年1～3月）の全業種予測DI値は▲25.3（今期比-0.6ポイント）となっており、僅かではあるが悪化が見込まれている。

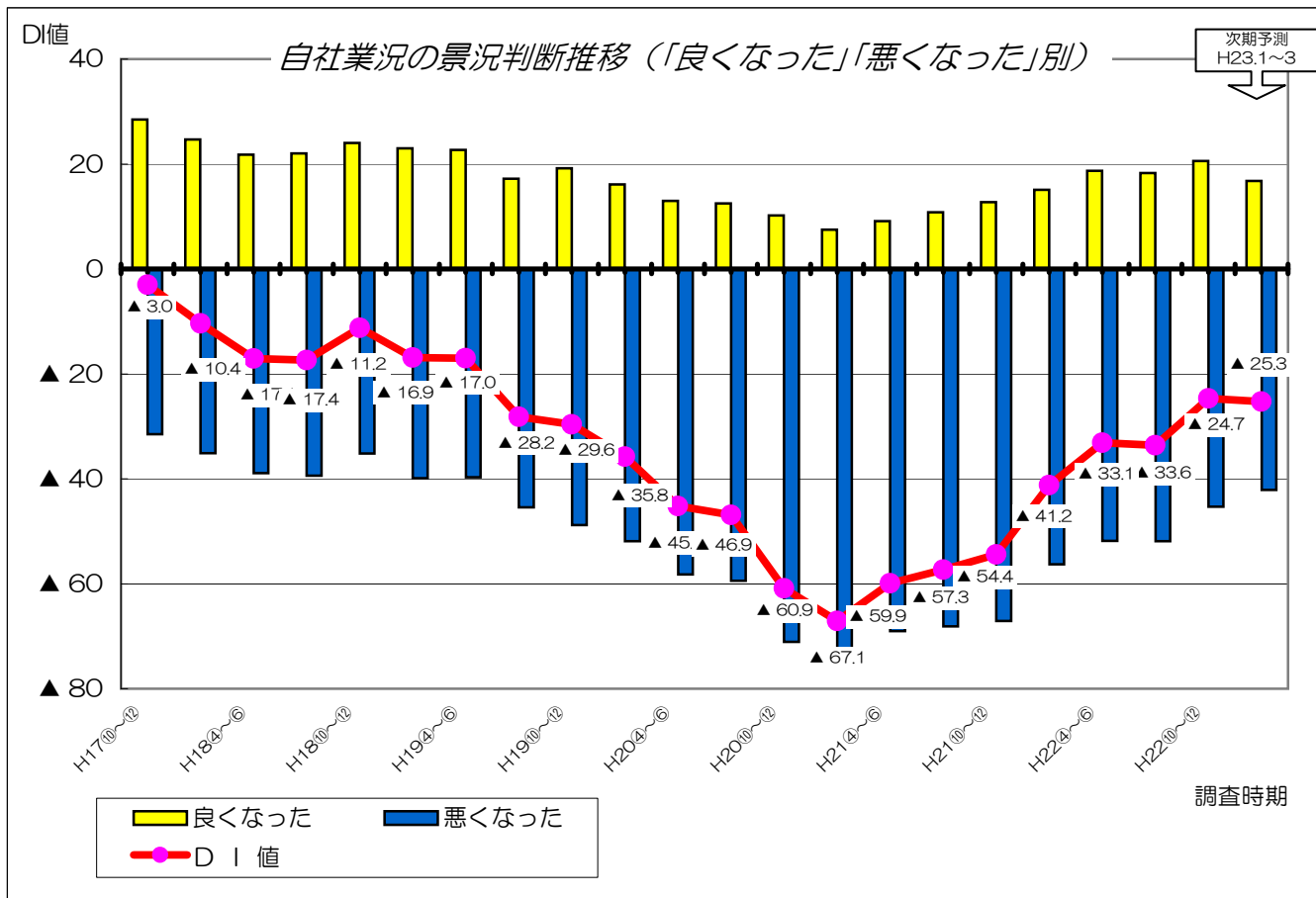
《 自社業況の総合判断(前年同期と比較して) 》

( 単位 % )

	今四半期(22年10～12月期)実績							次四半期(23年1～3月期)予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	DI値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	DI値
全業種	1.4	19.2	33.6	33.4	11.9	0.5	▲24.7	1.0	15.8	37.2	33.9	8.2	3.8	▲25.3
建設業	0.0	17.3	32.3	36.8	13.5	0.0	▲33.0	0.0	18.0	32.3	35.3	9.8	4.5	▲27.1
製造業	0.0	19.8	46.9	24.7	7.4	1.2	▲12.3	1.2	19.8	40.7	32.1	3.7	2.5	▲14.8
卸売業	1.0	21.4	32.7	37.8	7.1	0.0	▲22.5	0.0	13.3	37.8	37.8	9.2	2.0	▲33.7
小売業	5.3	13.2	28.9	39.5	11.8	1.3	▲32.8	2.6	13.2	36.8	36.8	6.6	3.9	▲27.6
運輸・倉庫業	0.0	33.3	28.6	19.0	14.3	4.8	0.0	0.0	4.8	52.4	23.8	14.3	4.8	▲33.3
サービス業	1.8	19.8	32.0	32.0	14.4	0.0	▲24.8	1.4	16.2	37.4	32.0	8.6	4.5	▲23.0
中小企業	1.6	17.8	34.1	33.6	12.6	0.3	▲26.8	1.0	15.2	36.6	34.7	8.6	4.0	▲27.1
大企業	0.0	35.3	27.5	31.4	3.9	2.0	0.0	0.0	23.5	45.1	25.5	3.9	2.0	▲5.9







### 業界の景況

《業界景況は4期連続の改善、次期予測はさらに改善へ》

地場企業から見た自社の属する業界の景況判断指数（DI値）は、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合が7.6%、「悪くなった」と回答した企業割合が55.7%、「横ばい」と回答した企業割合が36.0%となっており、DI値は▲48.1（前期DI値▲52.9）と前期比で+4.8ポイントの改善となった。

業種別に対前期比でDI値を見ると、建設業が-0.6ポイント（同▲58.0）と悪化したものの、運輸・倉庫業+10.5ポイント（同▲39.1）、製造業+10.4ポイント（同▲46.2）、卸売業+5.9ポイント（前期DI値▲51.8）、サービス業+5.6ポイント（同▲52.8）、小売業+3.1ポイント（同▲57.1）の改善となった。

規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比+3.7ポイント（前期DI値▲55.2）、大企業は+8.3ポイント（同▲18.1）とともに改善した。

次四半期予測DI値は▲41.2となっており、今期比+6.9ポイントの改善が予測されている。

《 業界の景気動向（前年同期と比較して） 》

（単位 %）

	今四半期(22年10~12月期)実績							次四半期(23年1~3月期)予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	DI値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	DI値
全業種	0.2	7.4	36.0	41.0	14.7	0.6	▲48.1	0.0	7.4	39.3	38.5	10.1	4.6	▲41.2
建設業	0.0	3.0	33.8	42.1	19.5	1.5	▲58.6	0.0	5.3	36.1	39.8	13.5	5.3	▲48.0
製造業	0.0	11.1	40.7	39.5	7.4	1.2	▲35.8	0.0	7.4	44.4	40.7	2.5	4.9	▲35.8
卸売業	0.0	11.2	31.6	44.9	12.2	0.0	▲45.9	0.0	11.2	37.8	37.8	11.2	2.0	▲37.8
小売業	0.0	6.6	32.9	46.1	14.5	0.0	▲54.0	0.0	5.3	38.2	46.1	7.9	2.6	▲48.7
運輸・倉庫業	0.0	9.5	52.4	28.6	9.5	0.0	▲28.6	0.0	0.0	47.6	33.3	14.3	4.8	▲47.6
サービス業	0.5	7.2	36.9	38.7	16.2	0.5	▲47.2	0.0	8.6	39.6	35.1	10.8	5.9	▲37.3
中小企業	0.2	6.2	35.0	42.4	15.5	0.7	▲51.5	0.0	6.7	38.3	39.5	10.5	5.0	▲43.3
大企業	0.0	21.6	47.1	25.5	5.9	0.0	▲9.8	0.0	15.7	51.0	27.5	5.9	0.0	▲17.7

## 2. 生産額、売上額、完成工事高

《2期ぶりの改善、次期予測は反転悪化へ》

生産額、売上額、完成工事高は、全業種平均で「増えた」と回答した企業割合は17.6%、「減った」と回答した企業割合は38.8%となっており、DI値は▲21.2（前期DI値▲30.7）と前期比+9.5ポイントの改善となった。

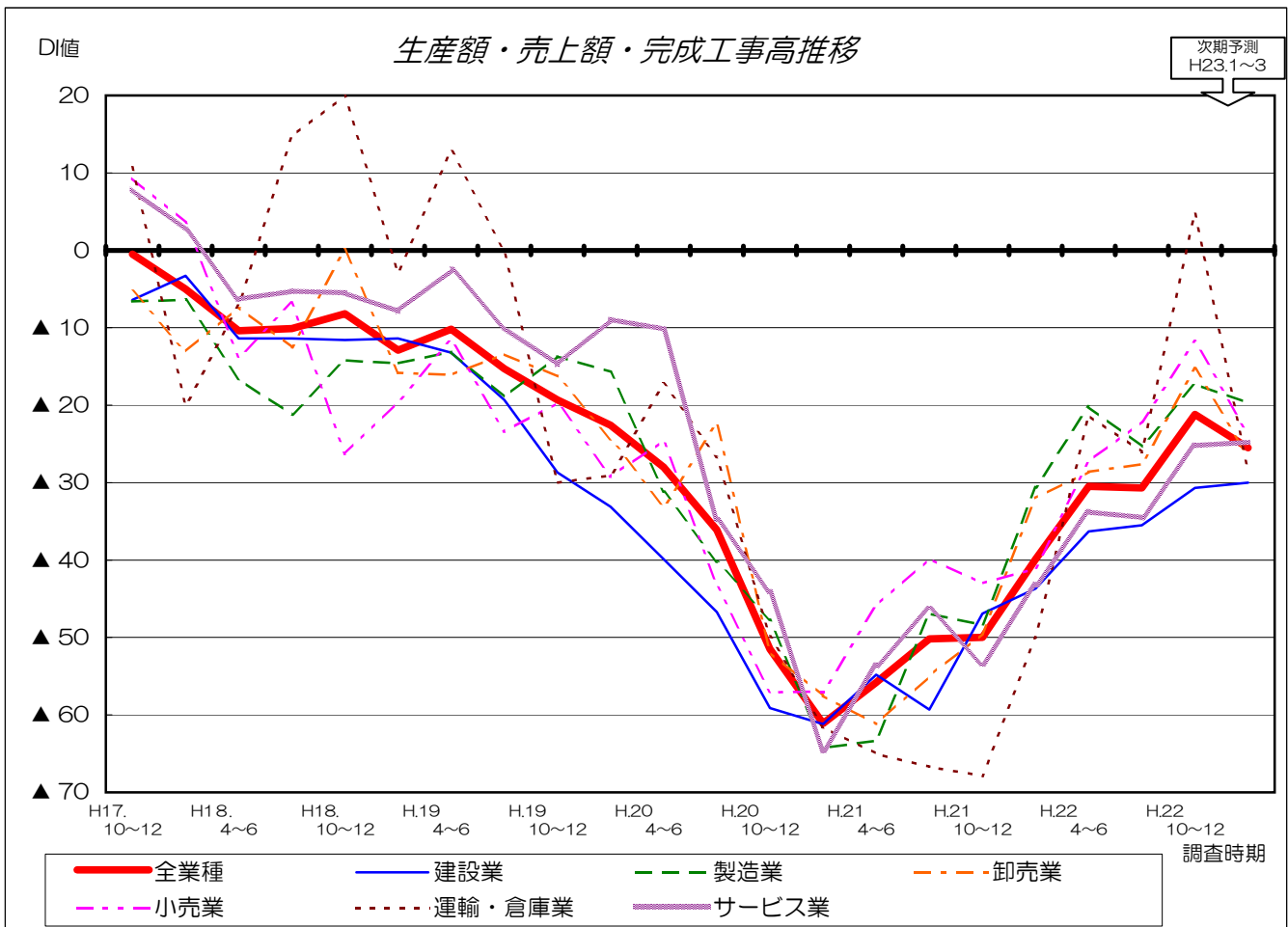
業種別に対前期比でDI値を見ると、運輸・倉庫業が+30.8ポイント、卸売業+12.3ポイント、小売業+10.3ポイント、サービス業+9.3ポイント、製造業+8.0ポイント、建設業+4.8ポイントと全ての業種で改善となった。

売上が増加した理由としては、「受注、需要の増加」71.2%、「得意先開拓・客数の増加」48.6%に集中している。減少した理由としては、「受注、需要の減少」が75.5%と突出し、「客単価の低下」46.5%、「得意先開拓・客数の減少」35.9%、「出荷・販売価格の下落、料金改定」24.9%の順となっている。

規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比+7.9ポイント（前期DI値▲31.1）、大企業は前期比+24.8ポイント（同▲22.8）とともに改善した。

（単位 %）

	今四半期(22年10~12月期)実績							次四半期(23年1~3月期)予測						
	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値
全業種	3.8	13.8	40.6	27.1	11.7	3.0	▲21.2	1.1	10.6	44.7	30.4	6.8	6.3	▲25.5
建設業	2.3	9.8	40.6	26.3	16.5	4.5	▲30.7	0.8	7.5	43.6	27.8	10.5	9.8	▲30.0
製造業	3.7	16.0	43.2	29.6	7.4	0.0	▲17.3	2.5	13.6	45.7	32.1	3.7	2.5	▲19.7
卸売業	6.1	15.3	39.8	26.5	10.2	2.0	▲15.3	0.0	12.2	45.9	34.7	4.1	3.1	▲26.6
小売業	7.9	14.5	39.5	25.0	9.2	3.9	▲11.8	2.6	11.8	40.8	32.9	5.3	6.6	▲23.8
運輸・倉庫業	0.0	28.6	42.9	14.3	9.5	4.8	4.8	0.0	4.8	57.1	23.8	9.5	4.8	▲28.5
サービス業	2.7	13.1	40.1	28.8	12.2	3.2	▲25.2	0.9	10.8	44.6	29.3	7.2	7.2	▲24.8
中小企業	3.6	12.8	40.9	27.4	12.2	3.1	▲23.2	1.2	10.0	43.8	31.2	7.1	6.7	▲27.1
大企業	5.9	25.5	37.3	23.5	5.9	2.0	2.0	0.0	17.6	54.9	21.6	3.9	2.0	▲7.9



参考資料：（ 2. 生産額、売上額、完成工事高 ）

今期の生産額、売上額、完成工事高が前年同期より増加した主な理由（複数回答可）（単位 %）

増加理由	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	天候などの自然条件	増加又は減少の注	道路、交通事情の変化	製（商）品の消費者への変化	格出（商）品の格下・販売料	促進等	へ新（商）野品	業大手企業、同業種の参入	客数の先開拓	又は客単価の上昇	取扱量の増減（商）
全業種	9.0	71.2	0.9	5.4	10.8	7.2	10.8	2.7	48.6	11.7	5.4
建設業	0.0	87.5	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	31.3	12.5	0.0
製造業	12.5	75.0	6.3	12.5	12.5	18.8	6.3	6.3	37.5	18.8	6.3
卸売業	19.0	76.2	0.0	4.8	14.3	4.8	19.0	0.0	52.4	14.3	9.5
小売業	11.8	47.1	0.0	11.8	5.9	11.8	23.5	11.8	52.9	5.9	11.8
運輸・倉庫業	16.7	33.3	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	33.3	16.7	16.7
サービス業	2.9	77.1	0.0	0.0	8.6	5.7	2.9	0.0	60.0	8.6	0.0
中小企業	8.4	73.7	1.1	4.2	8.4	5.3	11.6	2.1	47.4	11.6	6.3
大企業	12.5	56.3	0.0	12.5	25.0	18.8	6.3	6.3	56.3	12.5	0.0

増加理由	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
	取扱品の品質向上	採算部門の縮小	工場、店舗の増設	支店の増設、特約店の増設	老朽化、店舗競争の低下	又機械の廃止、買替	員営業の増減、外資	手技者の増減、運転	又駐場の増設	その他	無回答
全業種	0.9	2.7	0.0	7.2	1.8	2.7	4.5	6.3	0.0	5.4	1.8
建設業	0.0	6.3	0.0	18.8	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	6.3
製造業	6.3	6.3	0.0	6.3	6.3	12.5	18.8	6.3	0.0	0.0	0.0
卸売業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小売業	0.0	5.9	0.0	11.8	0.0	5.9	11.8	0.0	0.0	17.6	0.0
運輸・倉庫業	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	33.3	0.0	16.7	0.0
サービス業	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	8.6	0.0	5.7	2.9
中小企業	1.1	1.1	0.0	5.3	2.1	3.2	5.3	6.3	0.0	5.3	2.1
大企業	0.0	12.5	0.0	18.8	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	6.3	0.0

今期の生産額、売上額、完成工事高が前年同期より減少した主な理由（複数回答可）（単位 %）

減少理由	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	天候などの自然条件	増加又は減少の注	道路、交通事情の変化	製（商）品の消費者への変化	格出（商）品の格下・販売料	促進等	へ新（商）野品	業大手企業、同業種の参入	客数の先開拓	又は客単価の上昇	取扱量の増減（商）
全業種	9.4	75.5	0.8	15.9	24.9	2.4	0.8	20.4	35.9	46.5	5.3
建設業	1.8	93.0	0.0	5.3	19.3	1.8	0.0	12.3	33.3	50.9	0.0
製造業	10.0	83.3	0.0	23.3	26.7	3.3	3.3	16.7	23.3	26.7	10.0
卸売業	25.0	69.4	0.0	19.4	38.9	8.3	2.8	25.0	41.7	52.8	16.7
小売業	19.2	61.5	0.0	42.3	26.9	0.0	0.0	23.1	30.8	50.0	0.0
運輸・倉庫業	0.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	100.0	40.0	20.0
サービス業	5.5	68.1	2.2	12.1	23.1	1.1	0.0	23.1	37.4	47.3	3.3
中小企業	9.6	76.1	0.9	15.7	25.2	2.6	0.4	21.7	37.0	46.5	5.7
大企業	6.7	66.7	0.0	20.0	20.0	0.0	6.7	0.0	20.0	46.7	0.0

減少理由	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
	取扱品の品質向上	採算部門の縮小	工場、店舗の増設	支店の増設、特約店の増設	老朽化、店舗競争の低下	又機械の廃止、買替	員営業の増減、外資	手技者の増減、運転	又駐場の増設	その他	無回答
全業種	1.2	1.6	0.8	0.8	3.3	1.6	4.5	6.9	0.0	4.5	1.2
建設業	3.5	1.8	1.8	0.0	0.0	1.8	5.3	7.0	0.0	1.8	1.8
製造業	0.0	0.0	3.3	0.0	3.3	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	3.3
卸売業	2.8	2.8	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小売業	0.0	3.8	0.0	0.0	7.7	3.8	3.8	0.0	0.0	15.4	0.0
運輸・倉庫業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	0.0	1.1	0.0	2.2	4.4	2.2	4.4	11.0	0.0	6.6	1.1
中小企業	1.3	1.7	0.9	0.9	3.5	1.7	4.3	7.0	0.0	3.9	1.3
大企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	6.7	0.0	13.3	0.0

### 3. 原材料、製（商）品仕入価格

《2期ぶりの上昇、次期予測はさらに上昇へ》

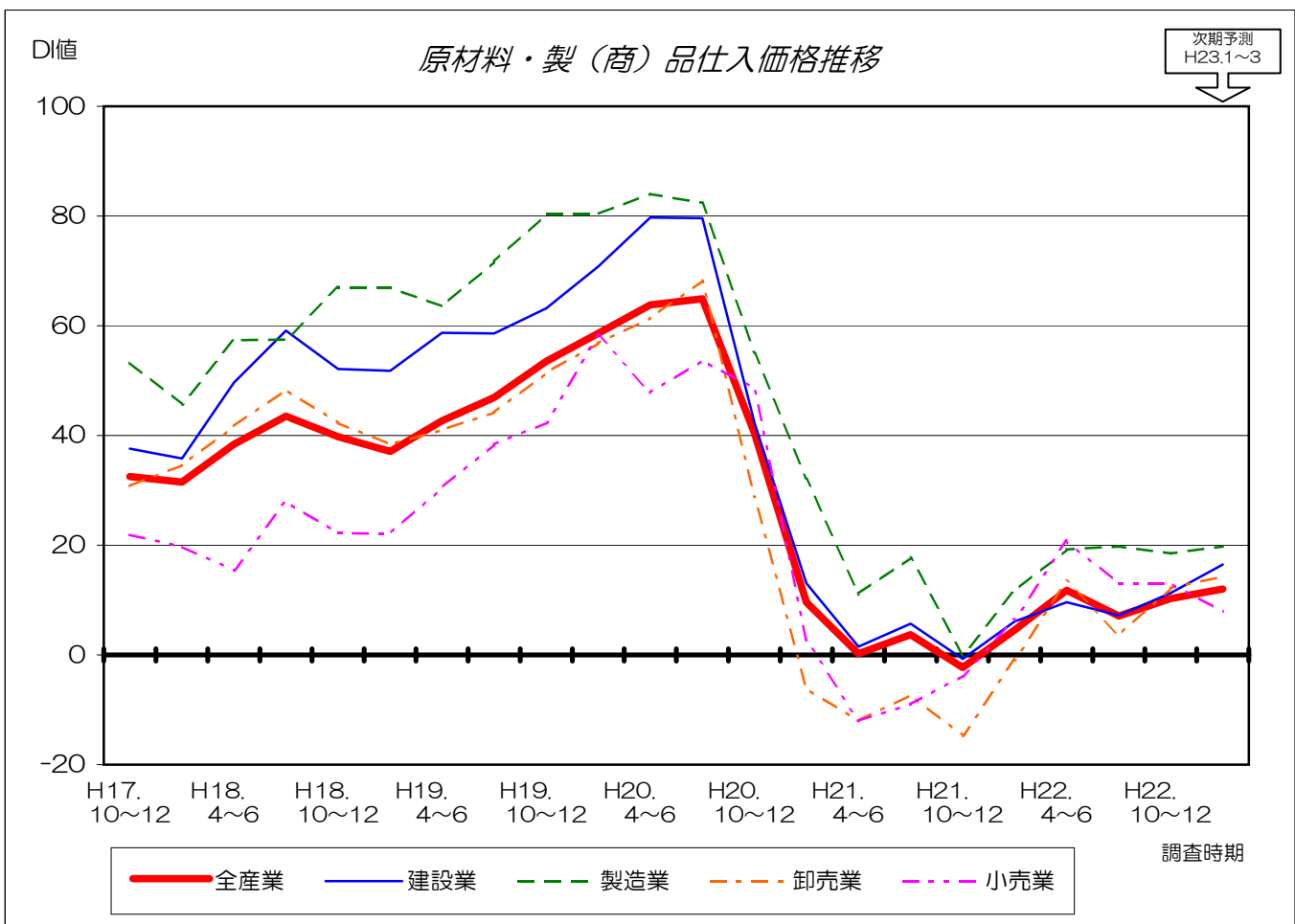
原材料、製（商）品仕入価格は「上昇」と回答した企業割合は16.2%、「下落」と回答した企業割合は5.9%となっており、DI値は10.3（前期DI値7.1）と前期比+3.2ポイントの「上昇」となっている。

業種別に対前期比でDI値を見ると、製造業が-1.3ポイントと減少したものの、運輸・倉庫業+11.5ポイント、卸売業+8.6ポイント、建設業+4.1ポイント、サービス業+2.2ポイント、小売業+0.1ポイントの増加となっている。

また、次四半期予測DI値については12.0となっており、今期比で+1.7ポイントの「上昇」予測となっている。

《 原材料、製品仕入価格(前年同期と比較して) 》 (単位 %)

	今四半期(22年10~12月期)実績					次四半期(23年1~3月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	16.2	67.0	5.9	10.9	10.3	16.8	65.0	4.8	13.5	12.0
建設業	15.8	75.9	4.5	3.8	11.3	20.3	69.2	3.8	6.8	16.5
製造業	24.7	67.9	6.2	1.2	18.5	27.2	64.2	7.4	1.2	19.8
卸売業	22.4	67.3	10.2	0.0	12.2	20.4	71.4	6.1	2.0	14.3
小売業	18.4	75.0	5.3	1.3	13.1	14.5	73.7	6.6	5.3	7.9
運輸・倉庫業	33.3	38.1	0.0	28.6	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3
サービス業	8.1	61.3	5.4	25.2	2.7	8.6	59.9	3.6	27.9	5.0
中小企業	16.9	66.4	5.9	10.9	11.0	17.4	64.1	4.8	13.6	12.6
大企業	7.8	74.5	5.9	11.8	1.9	9.8	74.5	3.9	11.8	5.9



#### 4. 受注価格、販売価格

《2期ぶりの改善、次期予測はさらに改善へ》

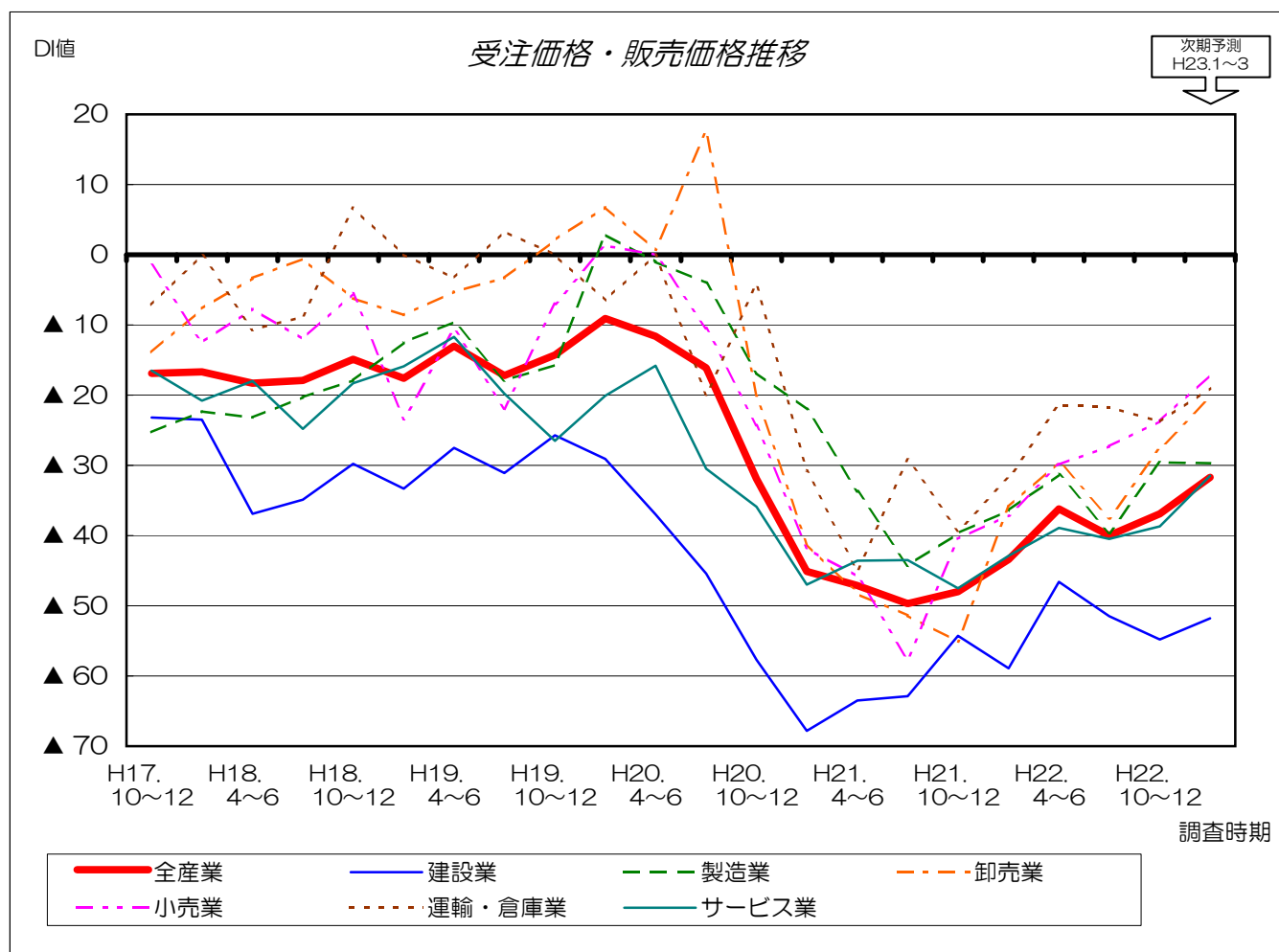
受注価格、販売価格については、「上昇」と回答した企業割合は4.3%、「下落」と回答した企業割合は41.2%となっており、DI値は▲36.9（前期DI値▲40.0）と前期比+3.1ポイントの改善となった。

業種別に対前期比でDI値を見ると、建設業が-3.3ポイント、運輸・倉庫業-2.1ポイントと悪化したものの、製造業+10.0ポイント、卸売業+9.9ポイント、小売業+3.6ポイント、サービス業+1.8ポイントの改善となった。

次四半期予測DI値については▲31.7となっており、今期比で+5.2ポイントの改善予測となっている。

《 受注価格、販売価格(前年同月と比較して) 》 (単位 %)

	今四半期(22年10~12月期)実績					次四半期(23年1~3月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	4.3	50.7	41.2	3.8	▲36.9	3.2	55.3	34.9	6.7	▲31.7
建設業	0.8	43.6	55.6	0.0	▲54.8	0.8	43.6	52.6	3.0	▲51.8
製造業	3.7	61.7	33.3	1.2	▲29.6	1.2	66.7	30.9	1.2	▲29.7
卸売業	10.2	51.0	37.8	1.0	▲27.6	9.2	57.1	29.6	4.1	▲20.4
小売業	9.2	57.9	32.9	0.0	▲23.7	9.2	60.5	26.3	3.9	▲17.1
運輸・倉庫業	0.0	61.9	23.8	14.3	▲23.8	0.0	61.9	19.0	19.0	▲19.0
サービス業	2.7	47.3	41.4	8.6	▲38.7	0.9	55.0	32.4	11.7	▲31.5
中小企業	3.8	49.3	42.8	4.1	▲39.0	2.9	53.4	36.4	7.2	▲33.5
大企業	9.8	66.7	23.5	0.0	▲13.7	5.9	76.5	17.6	0.0	▲11.7



## 5. 製（商）品在庫

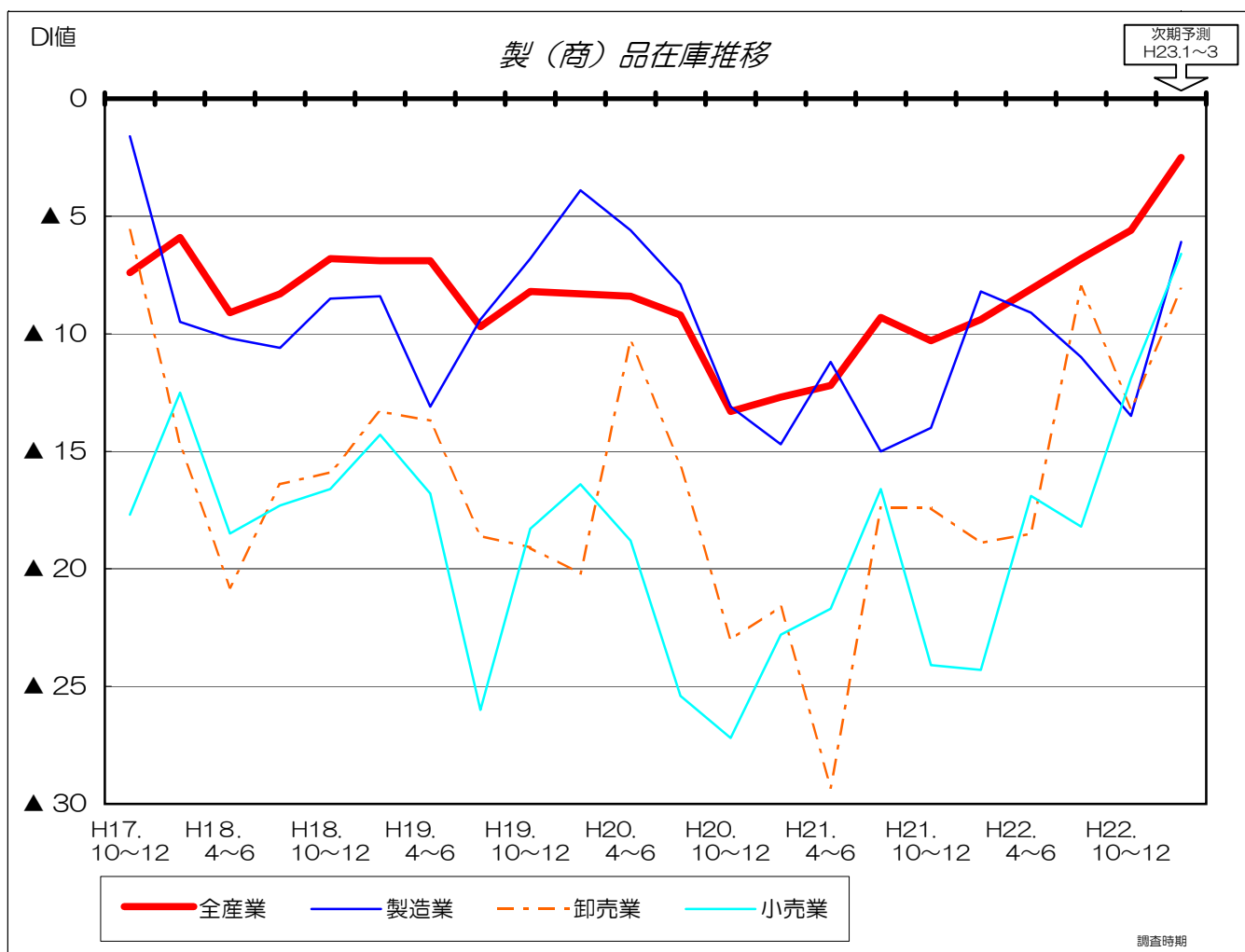
《4期連続の改善、次期予測はさらに改善へ》

製（商）品在庫は、「適正」と回答した企業割合は62.0%、「不足」と回答した企業割合は3.6%、「過剰」と回答した企業割合は9.2%となっており、DI値は▲5.6（前期DI値▲6.8）と前期比+1.2ポイントの改善となった。

次四半期予測DI値については▲2.5となっており、今期比で+3.1ポイントの改善が予測されている。

《製（商）品在庫（貴社の適正水準と比較して）》（単位 %）

	今四半期(22年10~12月期)実績					次四半期(23年1~3月期)予測				
	不足	適正	過剰	未記入	DI値	不足	適正	過剰	未記入	DI値
全業種	3.6	62.0	9.2	25.2	▲5.6	3.2	63.9	5.7	27.3	▲2.5
建設業	2.3	58.6	3.8	35.3	▲1.5	2.3	57.1	3.0	37.6	▲0.7
製造業	2.5	79.0	16.0	2.5	▲13.5	2.5	86.4	8.6	2.5	▲6.1
卸売業	3.1	76.5	16.3	4.1	▲13.2	3.1	79.6	11.2	6.1	▲8.1
小売業	3.9	77.6	15.8	2.6	▲11.9	2.6	80.3	9.2	7.9	▲6.6
運輸・倉庫業	0.0	23.8	4.8	71.4	▲4.8	0.0	23.8	4.8	71.4	▲4.8
サービス業	5.4	49.5	5.0	40.1	0.4	4.5	50.9	2.7	41.9	1.8
中小企業	3.6	61.0	9.1	26.2	▲5.5	3.3	62.6	5.7	28.4	▲2.4
大企業	3.9	72.5	9.8	13.7	▲5.9	2.0	78.4	5.9	13.7	▲3.9



## 6. 営業利益

《僅かではあるが2期連続の悪化、次期予測はさらに悪化》

営業利益は、「増加」と回答した企業割合は15.1%、「減少した」と回答した企業割合は50.6%、「横ばい」と回答した企業割合は32.8%となり、DI値は▲35.5（前期DI値▲35.2）と前期比-0.3ポイントの悪化となった。

業種別に対前期比でDI値を見ると、運輸・倉庫業が+16.1ポイント（前期DI値▲30.4）、サービス業+1.6ポイント（同▲41.7）と改善したものの、製造業-3.4ポイント（同▲27.5）、卸売業-2.4ポイント（同▲24.1）、小売業-1.6ポイント（同▲24.7）、建設業-0.9ポイント（同▲45.0）の悪化となった。

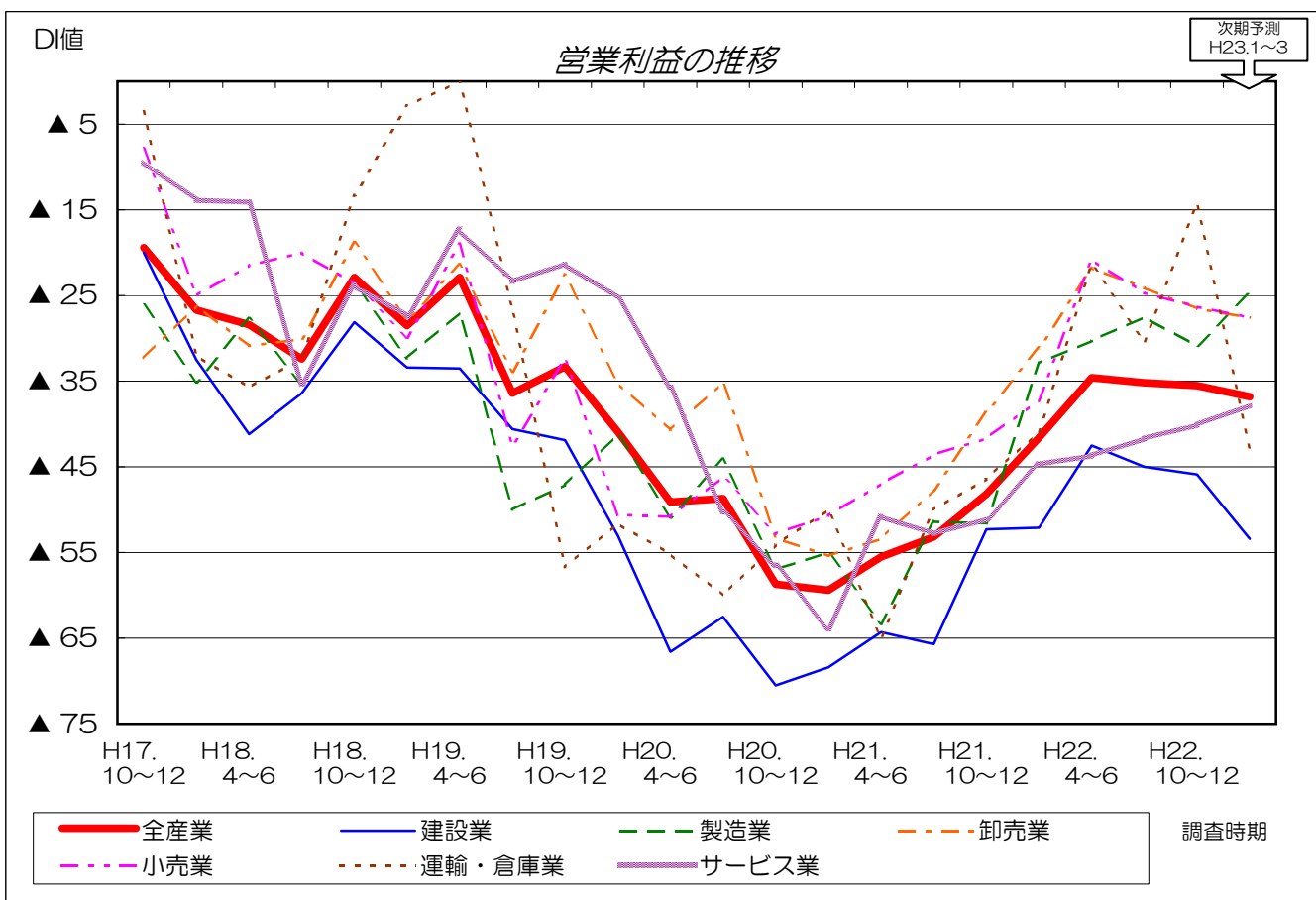
規模別のDI値を見ると、中小企業では前期比-1.1ポイント（前期DI値▲37.2）と悪化した一方、大企業は前期比+2.9ポイント（同▲6.8）と改善した。

次四半期予測DI値については▲36.8となっており、今期比で-1.3ポイントの悪化が予測されている。

《 営業利益(前年同期と比較して) 》

( 単位 % )

	今四半期(22年10~12月期)実績					次四半期(23年1~3月期)予測				
	増加	横ばい	減少	未記入	DI値	増加	横ばい	減少	未記入	DI値
全業種	15.1	32.8	50.6	1.6	▲35.5	9.8	39.0	46.6	4.6	▲36.8
建設業	9.0	36.1	54.9	0.0	▲45.9	7.5	28.6	60.9	3.0	▲53.4
製造業	16.0	35.8	46.9	1.2	▲30.9	14.8	44.4	39.5	1.2	▲24.7
卸売業	19.4	30.6	45.9	4.1	▲26.5	10.2	45.9	37.8	6.1	▲27.6
小売業	21.1	30.3	47.4	1.3	▲26.3	14.5	38.2	42.1	5.3	▲27.6
運輸・倉庫業	19.0	47.6	33.3	0.0	▲14.3	0.0	52.4	42.9	4.8	▲42.9
サービス業	14.0	30.2	54.1	1.8	▲40.1	8.6	39.2	46.4	5.9	▲37.8
中小企業	13.8	32.6	52.1	1.6	▲38.3	8.6	38.3	48.3	4.8	▲39.7
大企業	29.4	35.3	33.3	2.0	▲3.9	23.5	47.1	27.5	2.0	▲4.0



## 7. 売掛期間

《僅かではあるが3期ぶりの悪化、次期予測は反転改善へ》

売掛期間は、「短縮化」と回答した企業割合は2.1%、「長期化」と回答した企業割合は11.3%、「不変」と回答した企業割合は84.5%となっており、DI値は▲9.2（前期DI値▲8.7）と前期比-0.5ポイントの悪化となった。

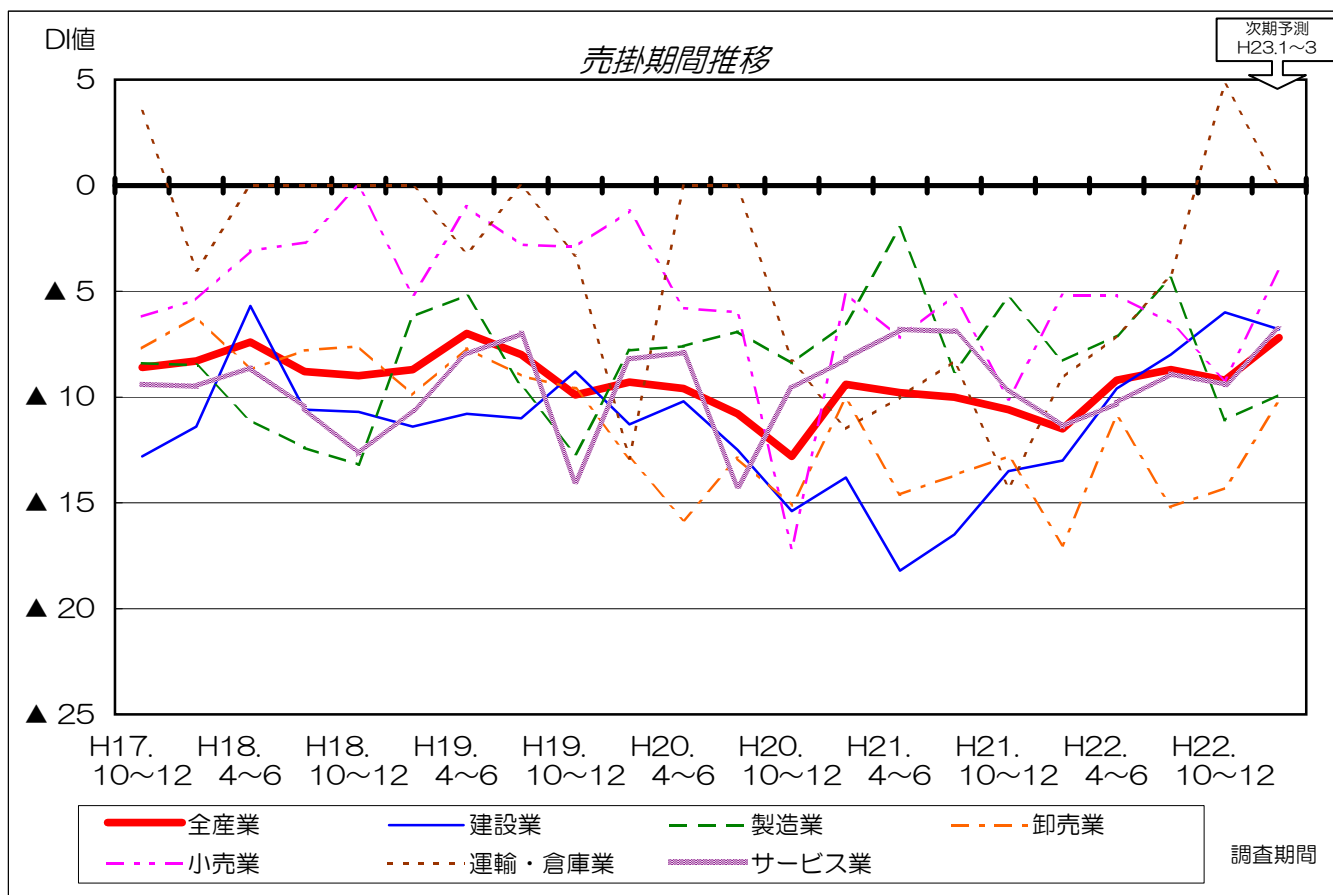
規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比-0.5ポイント（前期DI値▲9.3）、大企業は前期比-1.9ポイント（0.0）とともに悪化した。

次四半期予測DI値については▲7.2となっており、今期比で+2.0ポイントの改善が予測されている。

《 売掛期間(前年同期と比較して)》

(単位 %)

	今四半期(22年10~12月期)実績					次四半期(23年1~3月期)予測				
	短縮化	不変	長期化	未記入	DI値	短縮化	不変	長期化	未記入	DI値
全業種	2.1	84.5	11.3	2.2	▲9.2	2.5	82.1	9.7	5.7	▲7.2
建設業	3.0	87.2	9.0	0.8	▲6.0	3.0	82.7	9.8	4.5	▲6.8
製造業	0.0	87.7	11.1	1.2	▲11.1	1.2	86.4	11.1	1.2	▲9.9
卸売業	1.0	82.7	15.3	1.0	▲14.3	3.1	78.6	13.3	5.1	▲10.2
小売業	2.6	84.2	11.8	1.3	▲9.2	2.6	85.5	6.6	5.3	▲4.0
運輸・倉庫業	4.8	95.2	0.0	0.0	4.8	0.0	95.2	0.0	4.8	0.0
サービス業	2.3	81.5	11.7	4.5	▲9.4	2.7	79.3	9.5	8.6	▲6.8
中小企業	2.1	84.0	11.9	2.1	▲9.8	2.4	81.6	10.2	5.9	▲7.8
大企業	2.0	90.2	3.9	3.9	▲1.9	3.9	88.2	3.9	3.9	0.0





## 8. 資金繰り

《僅かではあるが4期ぶりの悪化、次期予測はさらに悪化へ》

資金繰りについては、「楽である」と回答した企業は5.9%、「苦しい」と回答した企業は31.9%、「不変」と回答した企業は60.7%となっており、DI値は▲26.0（前期DI値▲25.3）と前期比-0.7ポイントの悪化となった。

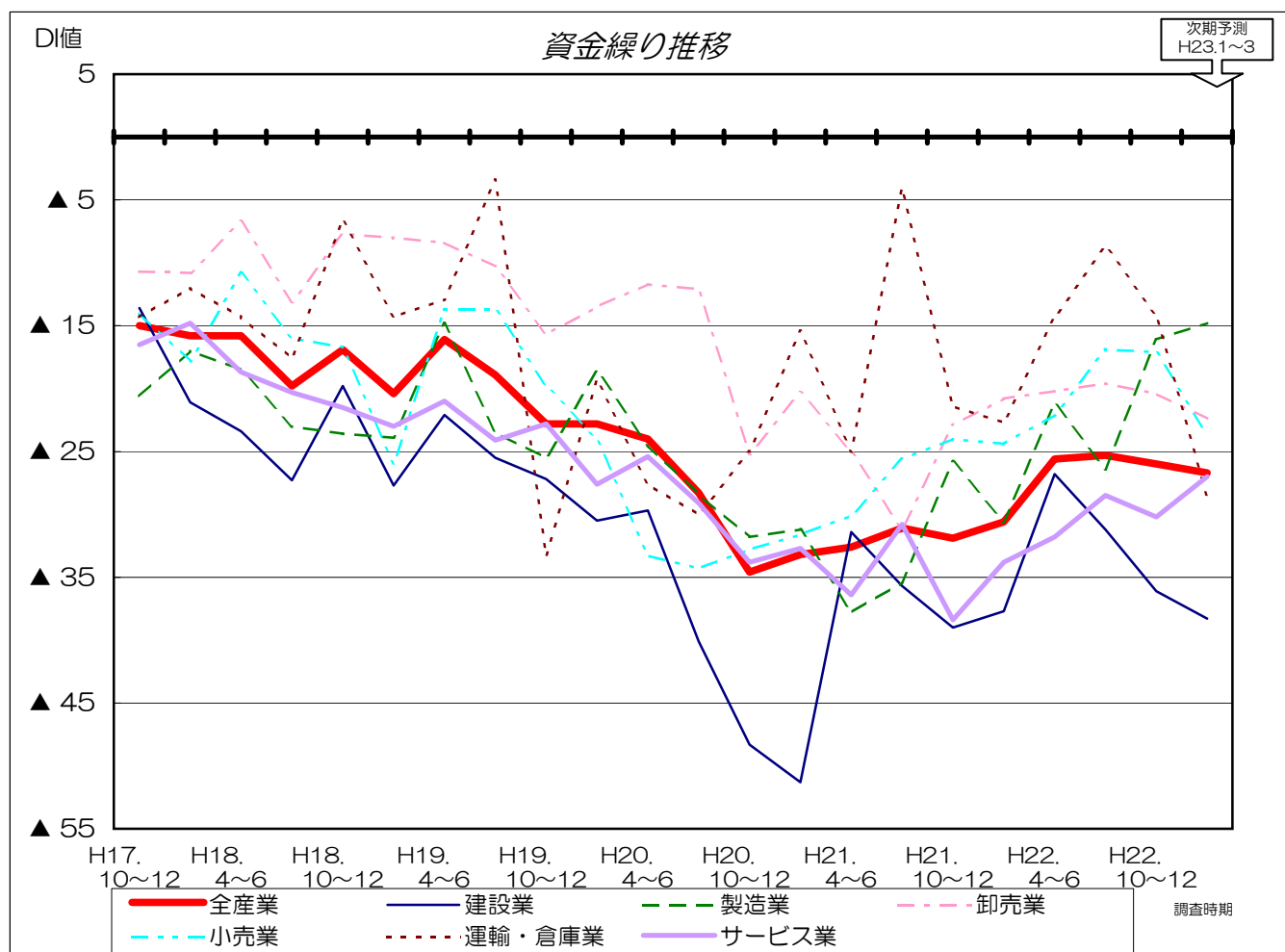
業種別に対前期比でDI値を見ると、製造業が+10.3ポイントと改善したものの、運輸・倉庫業-5.5ポイント、建設業-4.9ポイント、サービス業-1.7ポイント、卸売業-0.8ポイント、小売業-0.2ポイントの悪化となった。

規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比-0.5ポイント（前期DI値▲27.4）、大企業は前期比-8.4ポイント（同4.5）とともに悪化した。

《 資金繰り(前年同期と比較して) 》

( 単位 % )

	今四半期(22年10~12月期)実績					次四半期(23年1~3月期)予測				
	楽である	不変	苦しい	未記入	DI値	楽になる	不変	苦しくなる	未記入	DI値
全業種	5.9	60.7	31.9	1.6	▲26.0	2.9	62.4	29.6	5.1	▲26.7
建設業	6.0	51.1	42.1	0.8	▲36.1	2.3	53.4	40.6	3.8	▲38.3
製造業	3.7	75.3	19.8	1.2	▲16.1	1.2	81.5	16.0	1.2	▲14.8
卸売業	6.1	66.3	26.5	1.0	▲20.4	3.1	66.3	25.5	5.1	▲22.4
小売業	9.2	60.5	26.3	3.9	▲17.1	3.9	61.8	27.6	6.6	▲23.7
運輸・倉庫業	4.8	76.2	19.0	0.0	▲14.2	0.0	66.7	28.6	4.8	▲28.6
サービス業	5.4	57.2	35.6	1.8	▲30.2	3.6	59.0	30.6	6.8	▲27.0
中小企業	6.2	58.1	34.1	1.6	▲27.9	3.1	59.5	32.1	5.3	▲29.0
大企業	2.0	90.2	5.9	2.0	▲3.9	0.0	96.1	2.0	2.0	▲2.0



## 9. 100万円以上の新規借入

100万円以上の新規借入を「行った」とする企業は52.1%（前期43.0%）と前期比で9.1%の増加となった。一方で、「行っていない」とする企業は45.6%（前期55.3%）と前期比で-9.7%の減少となった。

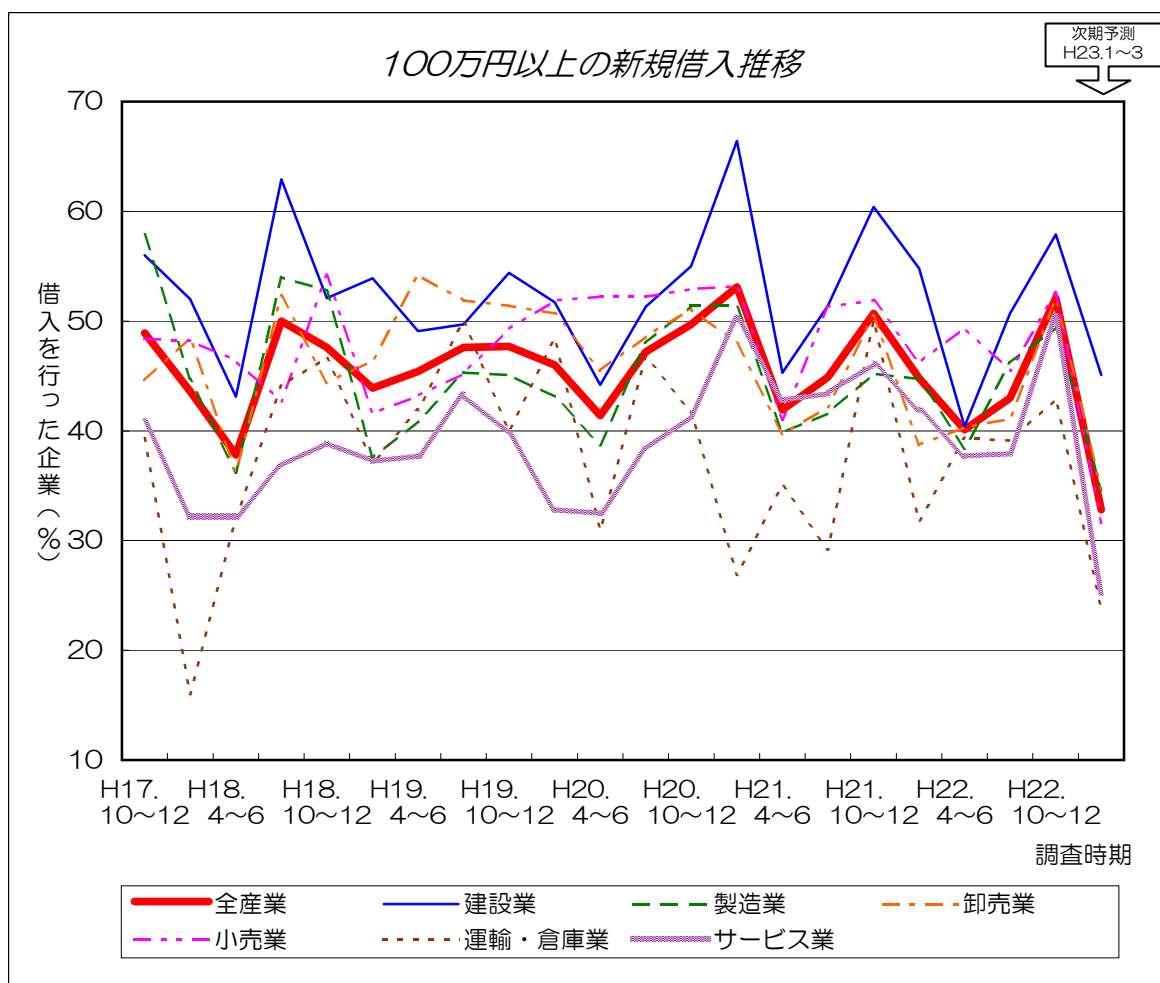
資金使途については、「運転」78.7%、「運転・設備」11.6%、「設備」4.9%という内訳になっている。

次四半期については、「行う予定」とする企業は32.8%、「行わない」とする企業は61.3%となっている。

《 100万円以上の新規借入 》

（単位 %）

	今四半期(22年10~12月期)実績			次四半期(23年1~3月期)予測		
	行った	行っていない	無回答	行う予定	行わない	無回答
全業種	52.1	45.6	2.2	32.8	61.3	5.9
建設業	57.9	40.6	1.5	45.1	49.6	5.3
製造業	49.4	48.1	2.5	34.6	60.5	4.9
卸売業	52.0	46.9	1.0	34.7	60.2	5.1
小売業	52.6	43.4	3.9	31.6	59.2	9.2
運輸・倉庫業	42.9	57.1	0.0	23.8	71.4	4.8
サービス業	50.5	46.8	2.7	25.2	68.9	5.9
中小企業	52.8	45.3	1.9	31.7	62.4	5.9
大企業	45.1	49.0	5.9	45.1	49.0	5.9



100万円以上の新規借入資金使途

(単位 %)

	今四半期100万円以上の 新規借入の資金使途(実績)				次四半期100万円以上の 新規借入予定の資金使途(予測)			
	運転資金	運転設備	設備資金	無回答	運転資金	運転設備	設備資金	無回答
全業種	78.7	11.6	4.9	4.9	72.9	15.9	6.8	4.3
建設業	81.8	5.2	7.8	5.2	86.7	3.3	5.0	5.0
製造業	85.0	15.0	0.0	0.0	75.0	17.9	3.6	3.6
卸売業	80.4	13.7	0.0	5.9	61.8	20.6	11.8	5.9
小売業	77.5	5.0	10.0	7.5	62.5	25.0	8.3	4.2
運輸・倉庫業	55.6	44.4	0.0	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0
サービス業	75.9	13.4	5.4	5.4	73.2	17.9	5.4	3.6
中小企業	81.4	9.8	4.2	4.6	76.6	13.0	6.5	3.8
大企業	43.5	34.8	13.0	8.7	43.5	39.1	8.7	8.7

## 10. 100万円以上の設備投資

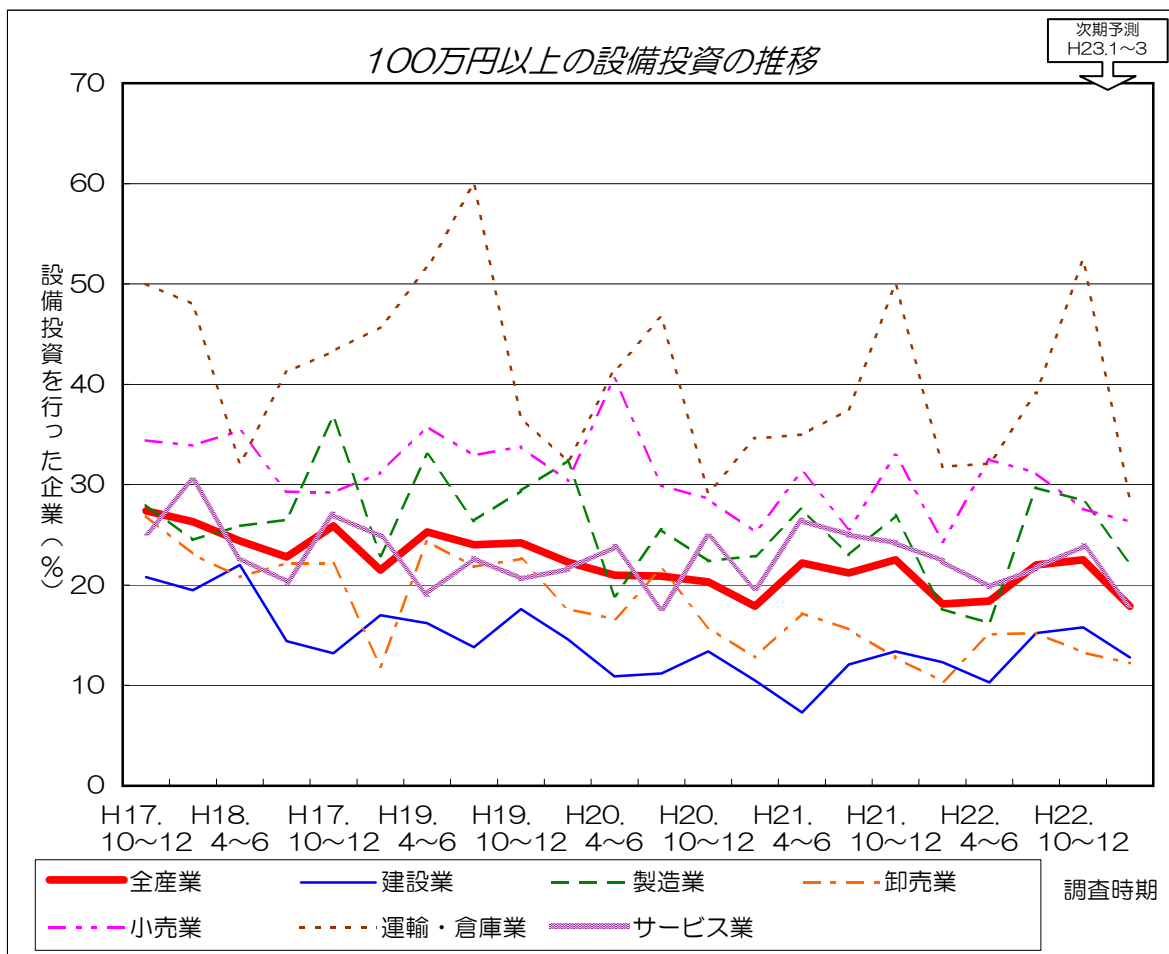
100万円以上の設備投資を「行った」とする企業は22.5%、「行ってない」とする企業は72.9%となっており、その投資内容については、「新規」36.6%、「新規・更新」28.2%、「更新」27.5%という内訳になった。

次期予測については、「行う予定」とする企業は17.9%、「行わない」とする企業は74.6%であり、その投資内容については、「新規」28.3%、「新規・更新」38.9%、「更新」30.1%となっている。

《 100万円以上の設備投資 》

(単位 %)

	今四半期(22年10~12月期)実績			次四半期(23年1~3月期)予測		
	行った	行ってない	無回答	行う予定	行わない	無回答
全業種	22.5	72.9	4.6	17.9	74.6	7.4
建設業	15.8	79.7	4.5	12.8	79.7	7.5
製造業	28.4	65.4	6.2	22.2	70.4	7.4
卸売業	13.3	84.7	2.0	12.2	81.6	6.1
小売業	27.6	68.4	3.9	26.3	64.5	9.2
運輸・倉庫業	52.4	42.9	4.8	28.6	66.7	4.8
サービス業	23.9	70.7	5.4	18.0	74.3	7.7
中小企業	19.3	76.2	4.5	14.8	77.6	7.6
大企業	58.8	35.3	5.9	52.9	41.2	5.9



## 100万円以上の設備投資

(単位 %)

	今四半期100万円以上の 設備投資の資金使途(実績)				次四半期100万円以上の 設備投資計画の資金使途(予測)			
	新規	新規、更新	更新	無回答	新規	新規、更新	更新	無回答
全業種	36.6	28.2	27.5	7.7	28.3	38.9	30.1	2.7
建設業	47.6	14.3	38.1	0.0	35.3	11.8	52.9	0.0
製造業	34.8	34.8	26.1	4.3	33.3	44.4	22.2	0.0
卸売業	38.5	30.8	23.1	7.7	33.3	33.3	33.3	0.0
小売業	19.0	38.1	33.3	9.5	25.0	55.0	10.0	10.0
運輸・倉庫業	36.4	36.4	18.2	9.1	16.7	33.3	50.0	0.0
サービス業	39.6	24.5	24.5	11.3	25.0	42.5	30.0	2.5
中小企業	41.1	20.5	30.4	8.0	32.6	33.7	32.6	1.2
大企業	20.0	56.7	16.7	6.7	14.8	55.6	22.2	7.4

## 11. 当面の経営上の問題点

当面の経営上の問題点としては、「受注、販売競争の激化」60.4%、「売上額、生産額、工事高の伸び悩み」59.9%、「営業利益の低下」47.2%の3項目を指摘する傾向が続いており、全業種ともほぼ3項目に集中している。

他に指摘が集中した項目として、建設業では「官公需要の停滞」が全業種で17.1%に対し38.3%、「元請の減少」が全業種で8.9%に対し26.3%と突出し、非常に高水準となっているのが特徴である。

《 当面の経営上の問題点(複数回答可) 》

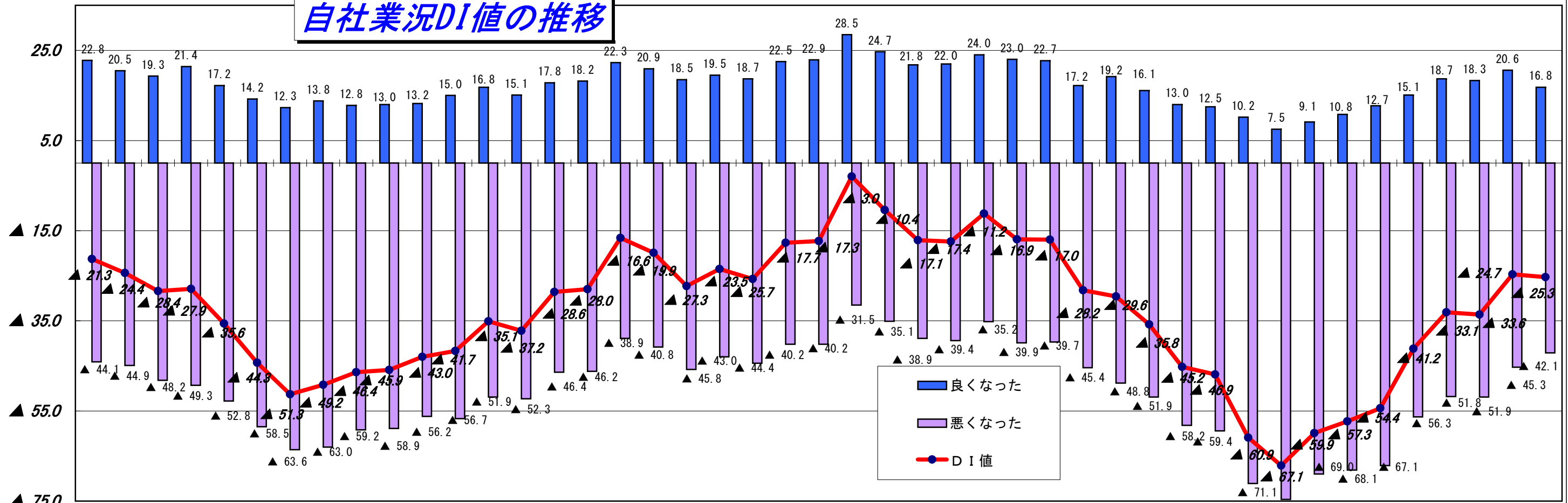
(単位 %)

問題点	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	の受注激化、販売競争	び額売、上額、工事高の伸び	出店、業者、大型店の進	官公需要の停滞	輸出不振	元請の減少	低下率、稼働率	難原材料高、入手	の出荷下、納品価格	過剰在庫	嫁販売価格への転	増難販、売代金の債権の収	化売、掛金の長期
全業種	60.4	59.9	13.2	17.1	1.4	8.9	5.5	9.2	17.6	3.3	15.8	7.3	6.8
建設業	81.2	65.4	7.5	38.3	0.0	26.3	6.8	14.3	13.5	1.5	10.5	6.8	7.5
製造業	64.2	64.2	9.9	7.4	4.9	3.7	7.4	17.3	24.7	6.2	25.9	3.7	8.6
卸売業	58.2	48.0	10.2	15.3	2.0	1.0	2.0	7.1	28.6	5.1	30.6	19.4	9.2
小売業	50.0	61.8	23.7	6.6	2.6	0.0	0.0	5.3	15.8	7.9	17.1	6.6	2.6
運輸・倉庫業	42.9	61.9	9.5	4.8	4.8	14.3	19.0	19.0	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8
サービス業	52.7	59.5	15.8	13.5	0.0	6.3	6.3	4.5	14.4	0.9	9.5	4.1	6.3
中小企業	59.7	60.3	12.9	17.9	1.6	9.7	5.9	9.7	17.2	2.9	15.9	7.8	7.2
大企業	68.6	54.9	15.7	7.8	0.0	0.0	2.0	3.9	21.6	7.8	15.7	2.0	2.0

問題点	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
	経費の増加	営業利益の低下	不隘店、舗、駐工場用地狭	代化、老朽化、近	店舗、設備、過	が家賃地代の値上	化難人、材定難、性求の悪	費人手過剰、人件	対労務管理、組合	資金借入難	金利負担増加	難情報不足、人材	その他
全業種	17.9	47.2	1.3	4.9	1.1	14.7	6.5	3.5	8.7	6.3	4.3	1.6	2.4
建設業	15.8	60.2	0.0	2.3	0.0	13.5	2.3	3.0	9.8	8.3	2.3	0.0	0.8
製造業	9.9	38.3	2.5	6.2	1.2	12.3	6.2	2.5	9.9	9.9	4.9	2.5	2.5
卸売業	14.3	37.8	3.1	2.0	0.0	9.2	3.1	5.1	4.1	3.1	4.1	0.0	3.1
小売業	28.9	44.7	0.0	7.9	1.3	9.2	11.8	2.6	7.9	5.3	1.3	0.0	2.6
運輸・倉庫業	28.6	47.6	0.0	4.8	0.0	28.6	0.0	9.5	0.0	0.0	4.8	4.8	0.0
サービス業	18.9	47.7	1.4	6.3	2.3	19.4	9.5	3.2	10.8	6.3	6.3	3.2	3.2
中小企業	16.9	48.6	1.4	5.2	0.9	15.0	6.4	2.9	9.5	6.7	4.7	1.4	2.4
大企業	29.4	31.4	0.0	2.0	3.9	11.8	7.8	9.8	0.0	2.0	0.0	3.9	2.0

自社業況の景況判断推移（「良くなった」「悪くなった」別、時代背景参考）

自社業況DI値の推移



H 1 2 ① ③ 公示地価九年連続下落

H 1 2 ④ ⑥ 大卒就職率最低九一・一%

H 1 2 ⑦ ⑨ 九州沖縄サミット開催

H 1 2 ⑩ ⑫ 倒産負債最悪二四兆円

H 1 3 ① ③ 日銀量的金融緩和決定

H 1 3 ④ ⑥ 小泉内閣骨太方針発表

H 1 3 ⑦ ⑨ 米テロ東証株一万円割

H 1 3 ⑩ ⑫ 失業率悪化五・五%

H 1 4 ① ③ 日経平均九千五百円割れ

H 1 4 ④ ⑥ 政府景気底入れ判断

H 1 4 ⑦ ⑨ 輸出と生産の好循環に陰り

H 1 4 ⑩ ⑫ 総合デフレ対策の発表

H 1 5 ① ③ 日経平均八千円割れ

H 1 5 ④ ⑥ イラク戦争SARS

H 1 5 ⑦ ⑨ 日経平均一万円台回復

H 1 5 ⑩ ⑫ 暖冬・足利銀行国有化

H 1 6 ① ③ 鳥インフルエンザ・九州新幹線開業

H 1 6 ④ ⑥ 消費税法改正・年金改革法案成立

H 1 6 ⑦ ⑨ 参院選民主党躍進・国の債務残高七百兆円突破

H 1 6 ⑩ ⑫ 新潟中越地震・新紙幣発行

H 1 7 ① ③ 愛知万博開幕・福岡沖地震・地下鉄七隈線

H 1 7 ④ ⑥ 個人情報保護法・ベイオフ全面解禁

H 1 7 ⑦ ⑨ 衆議院選挙自民大勝

H 1 7 ⑩ ⑫ 日経平均一万六千円台回復・構造計算偽造問題

H 1 8 ① ③ 日銀量的緩和と政策解除

H 1 8 ④ ⑥ 改正道路交通法施行・新会社法施行

H 1 8 ⑦ ⑨ 安部内閣発足

H 1 8 ⑩ ⑫ 米国産牛肉輸入再開

H 1 9 ① ③ 日銀による追加利上げ

H 1 9 ④ ⑥ 対ユーロ最安値を更新

H 1 9 ⑦ ⑨ 参院選与野党逆転・安部首相辞任

H 1 9 ⑩ ⑫ 福田内閣発足

H 2 0 ① ③ 中国製冷凍餃子中毒問題発生・白川日銀総裁誕生

H 2 0 ④ ⑥ 4月ガソリン税暫定税率廃止・原油価格1バレル140円突破

H 2 0 ⑦ ⑨ 福田首相辞任・麻生内閣発足・米国リーマンブラザーズ破綻

H 2 0 ⑩ ⑫ 日銀政策金利引下げ・トヨタ赤字転落発表・派遣切りが社会問題

H 2 1 ① ③ 定額給付金の補正予算成立、IMFが世界経済成長率戦後最悪の見通し発表

H 2 1 ④ ⑥ 高速道路料金引下げ、定額給付金給付、新型インフルエンザの国内感染

H 2 1 ⑦ ⑨ 衆議院議員選挙で民主党圧勝・鳩山内閣発足

H 2 1 ⑩ ⑫ 中小企業金融円滑化法の成立、政府による「デフレ宣言」

H 2 2 ① ③ トヨタ大規模リコール問題、民主党政権で第2次補正予算・初の年度予算成立

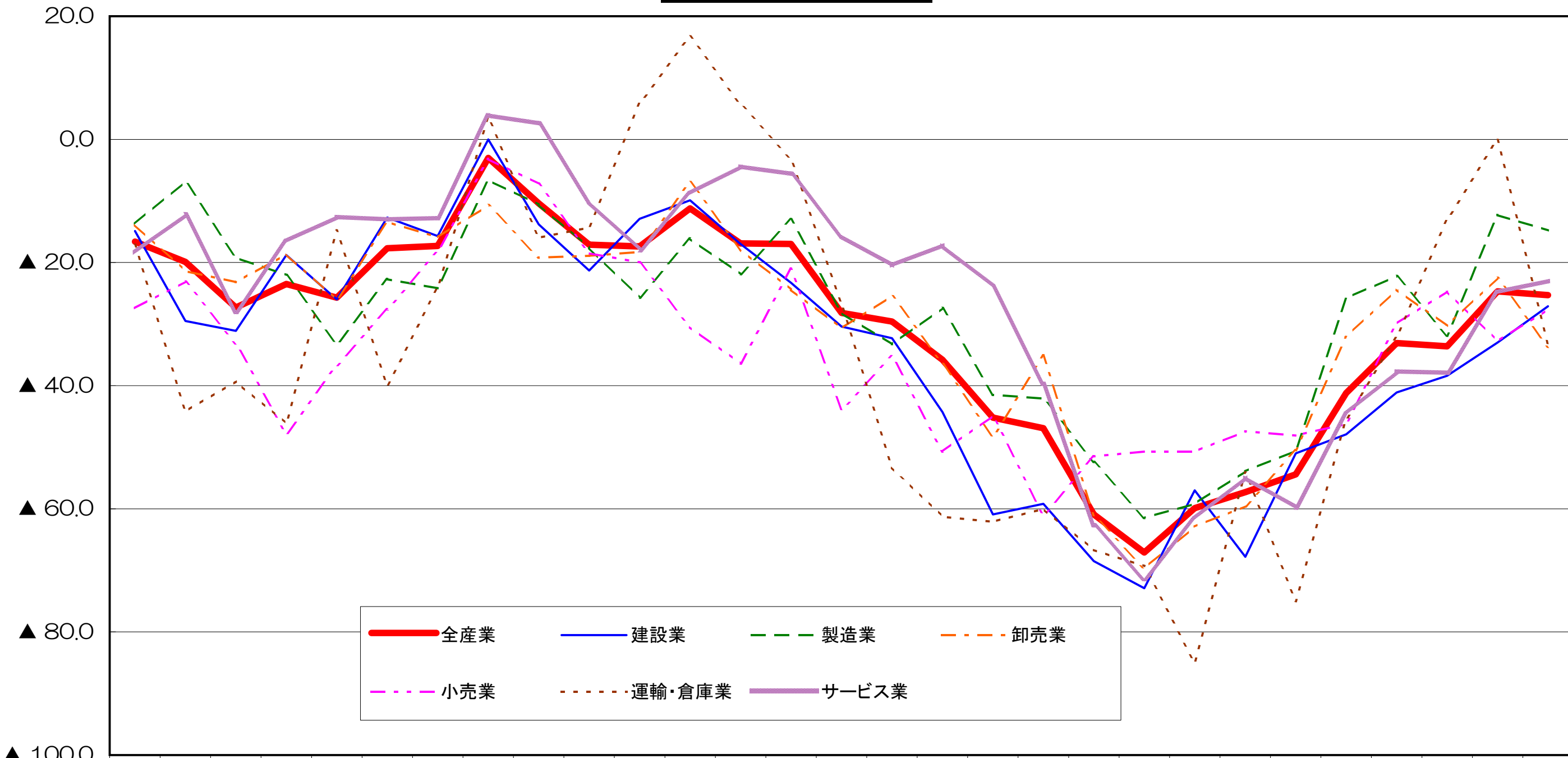
H 2 2 ④ ⑥ こども手当で支給、改正貸金業法施行

H 2 2 ⑦ ⑨ 民主党政代表選・菅首相再任、急激な円高による日銀の為替介入、エコカー購入補助金終了

H 2 2 ⑩ ⑫ 福岡市長選・高島新市長誕生、家電エコポイント制度改正

H 2 3 ① ③ 次期予測

# 自社業況DI値の推移



	H16.1~3	H16.4~6	H16.7~9	H16.10~12	H17.1~3	H17.4~6	H17.7~9	H17.10~12	H18.1~3	H18.4~6	H18.7~9	H18.10~12	H19.1~3	H19.4~6	H19.7~9	H19.10~12	H20.1~3	H20.4~6	H20.7~9	H20.10~12	H21.1~3	H21.4~6	H21.7~9	H21.10~12	H22.1~3	H22.4~6	H22.7~9	H22.10~12	H23.1~3
全産業	▲ 16.6	▲ 19.9	▲ 27.3	▲ 23.5	▲ 25.7	▲ 17.7	▲ 17.3	▲ 3.0	▲ 10.4	▲ 17.1	▲ 17.4	▲ 11.2	▲ 16.9	▲ 17.0	▲ 28.2	▲ 29.6	▲ 35.8	▲ 45.2	▲ 46.9	▲ 60.9	▲ 67.1	▲ 59.9	▲ 57.3	▲ 54.4	▲ 41.2	▲ 33.1	▲ 33.6	▲ 24.7	▲ 25.3
建設業	▲ 14.9	▲ 29.5	▲ 31.1	▲ 18.8	▲ 26.0	▲ 12.7	▲ 15.7	0.0	▲ 13.8	▲ 21.3	▲ 12.9	▲ 9.9	▲ 17.0	▲ 23.3	▲ 30.4	▲ 32.3	▲ 44.3	▲ 60.9	▲ 59.2	▲ 68.5	▲ 72.9	▲ 57.0	▲ 67.8	▲ 51.0	▲ 47.9	▲ 41.1	▲ 38.4	▲ 33.0	▲ 27.1
製造業	▲ 13.7	▲ 6.8	▲ 19.2	▲ 22.0	▲ 33.3	▲ 22.7	▲ 24.2	▲ 6.6	▲ 10.6	▲ 17.6	▲ 25.7	▲ 16.1	▲ 21.9	▲ 13.0	▲ 28.2	▲ 33.3	▲ 27.4	▲ 41.5	▲ 42.1	▲ 52.4	▲ 61.5	▲ 59.2	▲ 53.9	▲ 50.6	▲ 25.8	▲ 22.2	▲ 31.9	▲ 12.3	▲ 14.8
卸売業	▲ 13.9	▲ 21.4	▲ 23.2	▲ 18.7	▲ 26.1	▲ 13.4	▲ 15.9	▲ 10.7	▲ 19.2	▲ 18.9	▲ 18.3	▲ 6.9	▲ 17.9	▲ 24.4	▲ 30.7	▲ 25.4	▲ 36.4	▲ 48.3	▲ 35.1	▲ 61.1	▲ 69.7	▲ 62.9	▲ 59.6	▲ 50.5	▲ 32.1	▲ 24.4	▲ 30.3	▲ 22.5	▲ 33.7
小売業	▲ 27.4	▲ 23.1	▲ 33.2	▲ 47.9	▲ 36.7	▲ 27.6	▲ 18.2	▲ 3.2	▲ 7.2	▲ 18.5	▲ 20.0	▲ 30.5	▲ 36.4	▲ 21.0	▲ 43.9	▲ 35.2	▲ 50.7	▲ 44.9	▲ 61.1	▲ 51.5	▲ 50.7	▲ 50.7	▲ 47.4	▲ 48.1	▲ 46.2	▲ 29.9	▲ 24.7	▲ 32.8	▲ 27.6
運輸・倉庫業	▲ 17.1	▲ 44.2	▲ 39.3	▲ 46.2	▲ 14.8	▲ 40.0	▲ 24.1	3.6	▲ 16.0	▲ 14.3	5.9	16.7	5.7	▲ 3.2	▲ 26.7	▲ 53.3	▲ 61.3	▲ 62.1	▲ 60.0	▲ 66.7	▲ 69.3	▲ 85.0	▲ 54.1	▲ 75.0	▲ 45.4	▲ 32.1	▲ 13.0	0.0	▲ 33.3
サービス業	▲ 18.4	▲ 12.2	▲ 28.0	▲ 16.5	▲ 12.6	▲ 13.0	▲ 12.8	3.9	2.6	▲ 10.1	▲ 18.0	▲ 8.8	▲ 4.4	▲ 5.6	▲ 15.7	▲ 20.5	▲ 17.2	▲ 23.9	▲ 39.7	▲ 62.7	▲ 71.4	▲ 61.6	▲ 54.9	▲ 59.8	▲ 44.6	▲ 37.7	▲ 37.9	▲ 24.8	▲ 23.0